備前市事務事業評価表

		コード 06-01-12-05]		事務事業の評価		(平成18年度事業)			
	事務事業名	神根出張所管理運	三 営事業	担当課・				313231311111	☑ 関係法令等で目的が定められて	おり妥当である		妥当性評価 < A ~ E >	С
				担当	者 春名美郎		Ħ		☑ 事業開始当初の目的は、ほぼ遺	成されている		課題認	識
	事業実施期間	平成17年		電	話 84-2512		的	目的の妥当性	□ 事業開始当初の目的から変化し	つつある			
	総合計	<mark> 大項目(基本目標)</mark> 健全で自立	立したまちづくり				٠		✓ 現在の市を取り巻く環境からも	:目的は妥当である			
	事業(政策)体		率的な行財政運営				対		□関係法令等: 備前市支所及びと				
	丁未 (以來)件	小項目(施策) その他事系	務管理(財産管理)	財産管理		_	象		□ 受益者の拡大を検討する余地が	ずある			
		<u></u>					内	対象の妥当性	□ 受益者の縮小を検討する余地が	ずある			
	事業について						容		☑ 現在の対象者は妥当である			交通手段の不便な地域で	
						T 11/2 - 17 4 1 1 2	0		 市民、団体などから要望・要請	fのある事業である		く、利用件数は多くなり	
	目 的	合併後の出先機関としての機能維持				事業の目的、対象、 内容を考えながら目	妥	市民ニーズの妥当	性 🔽 市民に概ね好評な事業である			にとって必要な事業であ	うる 。
	(何のために)	日川及の田児城所としての城部艦	141			的妥当性の評価を	=		☑ 公共秩序の維持、行政の適正選				
						行って下さい。	性		□ 国・県又は関係法令で定められ	にいる事業である			
							一個	市の関与の妥当	世 民間に類似サービスがある				
	対	神根地区民(約900名)外					1Щ	1,500,000	☑ 本市が関与すべき事業である				
(誰・何を対象に)								☑ 事業を取り止めた場合の影響は			44 W 47 (T	
									□ 単位当たりコストは増加傾向に	こある		効率性評価 < A ~ E >	
								コストの効率化	/ □ コスト削減の努力をしている			課題認	譝
内 容		住民票・印鑑証明の交付及び税の諸証明並びに収入金の収納業務。庁舎管理に関すること。					効		□ できる限り民間活力を利用している				
							率		□ 受益者負担額は適正である				
							性		□ 最適な手段を求めて職場内で研		5		
	事業のは田	_					の	手段の最適化				コスト削減は必要であり	
	事業の結果	4.7/F.G.	40/7.5			ı > /	評		□ 事業は他部署と密接な連絡調査			導入しているが、他に有い	別な手段かな
	実施項目	17年度	18年度		回数など (単位)		価		☑ 事業に関して事務改善等作業交			V 10	
**	正明、収入金収納業績	回数など (単位) 第 60 件	回数など	(単位) 107 件	回数など (単位)			職場の効率化	事業に関するOJT(職場研修)事業の進行管理を定期的に行っ				
Ħ	L. 时、以八 立 以 約 来 7	95 60 1+		107 1+					□ 事業の進行管理を定期的に行う□ 事業実施について職員の意見・				
		+							□ 成果指標の目標値は目標年度に			有効性評価 <a~e></a~e>	В
		+				事業費や単位当たり		目的達成度	□ 成果指標の目標値は目標年度に □ 成果指標は前年度より向上して			課題認	
						コストに留意しなか ら効率性の評価を	有効		□ 成用け向上しておりへ後ま向上			DA AZ DO	DH4
		事業費財源	事業費	財源	事業費財源	行って下さい。	性	成果向上の可能					
	事 業 費	直接事業費 1,245 国際補助金等	直接事業費 1,195 国県補助		直接事業費 国原補助金等		₀		☑ 事業について積極的に情報提供				
	<i>-</i>	人件費 3,180 受益者負担	人件費 3,457 ^{受益者}		人件費 受益者負担		評	<u> </u>	☑ 事業実施等で積極的に市民意見			取扱件数の増に努める。	
	(単位:千円)	市債	市修	責	市債	/	価	市民参画度	□ 事業にはNPO、ボランティア				
		合計 4,425 - 般財源等 4,425	合計 4,652 - 般財	源等 4,652	合計 0 一般財源等 0	/			□ 事業のプラン作りから市民参加		3		
	必要人員	1.05	1.10	,	٨.	/		•				•	
	結果指標名	1件あたりの事業費	1 件あたりの引	事業費		1 / [平成19年度の状	況				
結	結果指標量	73,750	73,750 43,477 円 円			4 /	■ 重点化している ☑ 前年度と同様に継続している						
果些	単位	円										D利用者等来館者に出張所業務のPRをするこ	
扫標	対前年比	_	58.95%		0.00%	/ //	□ 見直し継続している		□ 平成18年度で廃止・完了 明	とで取扱い件数の増に努めてい		1る。	
1,21	活動にかかるコス	4,425,000 _F	4,652,000	Ħ	FI	/		事業を縮小している	一一十成16年最に第二・光丁				
	単位当たりコスト	73,750 ⊞	43,477	円	B	事業の目的やその数	Z = 1	標値 結果指標量	40,000	結果指標量			
	結果指標名					値目標である成果指	i	成果指標量	40,000				
結甲	結果指標量					標に留意しながら有 効性の評価を行って							
木指	単位					下され。		総合評価					
標	対前年比	_											評価区分
	活動にかかるコス			円	P.	/ //			多く、取扱件数は少ないが、前年度	に比べると倍近く増加	旧している。	引き続き地域住民のた	< A ~ E >
	単位当たりコスト	В		円	B	l / / /	Ø) 10	こも必要な事業でる	ර් ව				(
	事業の成果	-				/ //							
	争未の成木					ı / /		平成20年度以降	の方向性				
شل	のような成果を得。	<u> </u>				/				事業の縮小を検討す	`వ		
_	うとしているか	* 利用者へのPRにより取扱件数の増	を目指す。			/		□ 現状のまま継	_	休止・廃止を検討す		□ 平成19年度で	能止・完了
						\subseteq		□ 見直しのうえ					
						_	_						
成果指標名		1 件あたりの事業費	式又は説明		丰間事業費/総受付件数			平成20年度以降					
		・自めたりの尹未具	ンシスは別が	7	1197不見/110人111以		Ē	平価の視点	改善内容	改善時期		改善により期待される対	力果
		17年度	18年度										
	成果指標量	73,750	43,477					+					
	対前年比	-	58.95%		0.00%								
	到達日煙値	29 500	到達日煙年度		平成22年度								
						•				1			